

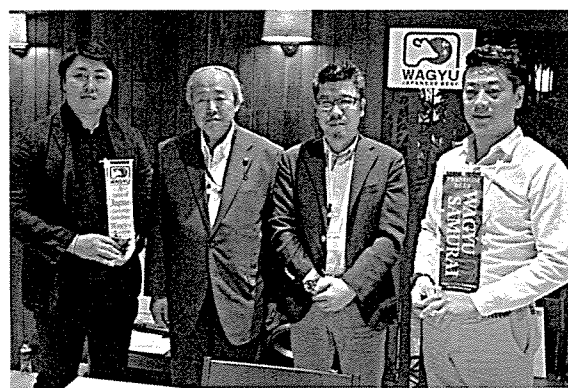
○ バンコクで和牛セミナー、複数店による共同購入など提案—ミートパッカー輸出推進協

日本産食肉の輸出推進と海外での普及・認知度の向上を目的に、首都圏・関東中心にある畜産生産者と食肉流通事業者で組織する首都圏ミートパッカー輸出推進協議会（代表理事：阿部昌史ミート・コンパニオン代表取締役）は8日、タイ・バンコク市内で現地の飲食店・食肉流通事業者を対象にしたWAGYUプロモーションを開いた。同協議会は今年度、昨年11月のタイ・バンコクでの一般消費者向けプロモーション、12月のベトナム・ホーチミンでのプロモーションに続いて3回目となるイベント。今回はミート・コンパニオンの関係会社が運営する高級すきやき店「WAGYU SAMURAI」で開かれ、バンコク市内の飲食店オーナーや料理長、食肉流通業者ら40人が参加、協議会会員が講師役となり、和牛の生産状況や海外市場での和牛の需要動向など、生産・流通などそれぞれの立場から日本産和牛の優位性を説明した。とくに調達面では、今後日本産牛肉のさらなる高騰が予想されることから、セット買いや複数の店舗による共同購入が提案された。

当日は、開会に先立ち阿部代表理事がセミナーの開催目的を説明したあと、今回の参加者にとって有意義なセミナーになることを祈念すると挨拶した。そして、第1部のセミナーとして協議会会員の植井敏夫上里ファーム社長が、生産者の立場から見た和牛の生産状況における現状と今後の展望、生産者の取り組みなどを説明した。続いて、アクサトレーディングの本田一郎取締役営業部長が、輸出商社としての立場から諸外国の和牛の需要と消費動向、輸出統計などを解説した。そのうえで日本産牛肉の調達において今後ますます価格高騰が予測されることを受けて、セット買いによるコストダウンや複数の飲食店による共同購入を提案した。最後は、エムケイ開発(株)の河上貴一社長から、鳥取県の「鳥取和牛オレイン55」を例に、見た目だけではなく、オレイン酸含有率に注目した新たな和牛の取り組みが紹介された。

○ 消費者庁が中央合同庁舎4号館に移転

消費者庁は12日から3月6日にかけて、東京都港区の山王パークタワーから霞が関の中央合同庁舎4号館に移転する。事務所は同庁舎3、6、7階。金曜の業務終了後から週末を利用し順次移転。



写真⑥：左から本田一郎氏、植井敏夫氏、阿部昌史代表理事、河上貴一氏

第2部の試食会では、和牛を使ったステーキ、しゃぶしゃぶ、すき焼き、ビーフシチュー、和牛のにぎりや和牛を用いた創作料理など7品が提供された。参加者に直接味わってもらうことで和牛の魅力を体験してもらい、現地の料理人やバイヤーに安心して使用してもらえるようアピールした。

阿部代表によると「近年、タイは日本食ブームに支えられ、日本国から牛肉輸出量が増加傾向にある。協議会では、日本各地に存在している和牛の美味しさを広めながら、いかに海外においても積極的に輸出・販売活動を取り組めるかが課題となっている。国内以上に高価な商品となっているだけに、セット買いによるコストダウンや、様々な部位の提案、料理用途の提案に加えて、さらなる市場拡大のために今後、共同購入にも取り組んでいく」としている。